

平成 29 年度決算

財務書類

(統一的な基準による地方公会計)



美郷町

○はじめに

地方公会計制度とは

地方公共団体の会計方式(単式簿記・現金主義)は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性と予算の適正・確実な執行の管理という面において優れておりますが、土地や建物、借入金など資産や負債のストック情報が蓄積されず、また、年度毎の実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式(複式簿記・発生主義)の考え方を地方公共団体にも採用する取組みが進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、現金主義会計では見えにくいストック情報、コスト情報を備えており、かつ、これらの情報を総体的・一覽的に把握することができます。

「統一的な基準」への対応について

複式簿記・固定資産台帳の整備が必須ではないこと、複数の財務書類作成方式が混在しており、地方公共団体間の比較が困難である点など、課題となっていました。

こうした課題に対応するため、平成 26 年度に国から新たな作成基準である「統一的な基準」への移行が要請されました。この移行によって、複式簿記の導入・固定資産台帳の整備が必須となり、また、全国で同一の基準に基づいて財務書類を作成することになったため、団体同士の財務状況がより比較できるようになります。

美郷町においてもこの要請に基づき、平成 28 年度決算分より「統一的な基準」に基づく財務書類の作成・公表を行っています。

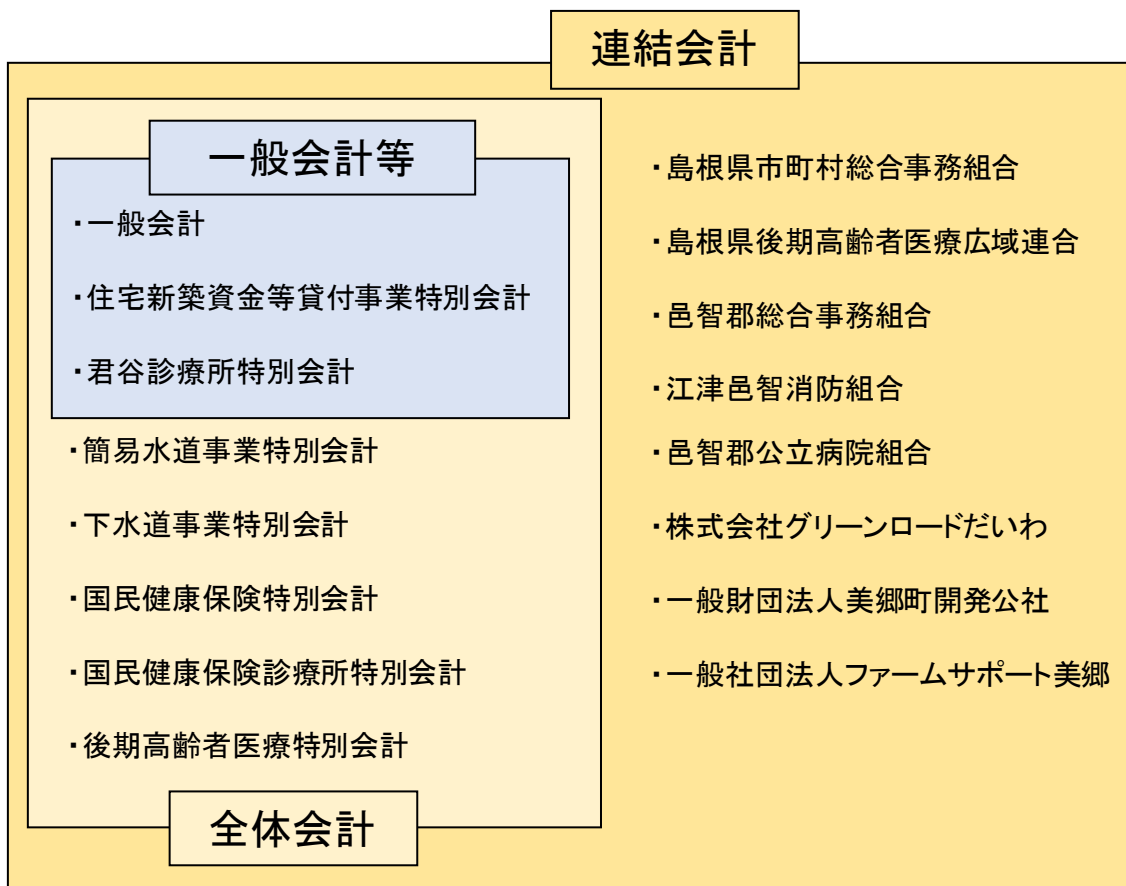
目次

1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について	P 1 – P 2
2. 財務四表について	
①貸借対照表	P 3 – P 4
②行政コスト計算書	P 5 – P 6
③純資産変動計算書	P 7 – P 8
④資金収支計算書	P 9 – P 10
3. 財務分析について	
①資産形成度	P 11 – P 13
②世代間公平性	P 14 – P 15
③持続可能性	P 16 – P 17
④効率性	P 18
⑤自律性	P 19

1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について

○財務書類の作成範囲

平成 29 年度における財務書類は、「一般会計等」と公営事業会計などの特別会計や公営企業会計を合わせた「全体会計」、美郷町が関係する関連団体を含めた「連結会計」の 3 つの区分で作成します。



※一部事務組合・広域連合は全て比例連結の対象としています。

※第三セクター等については町の出資(出損を含む。)比率が 50%超の団体及び役員
の派遣, 財政支援等の実態から, 団体の業務運営に実質的に主導的な立場を確
保していると認められる団体について全部連結の対象としています。

また、いずれの地方公共団体にとって全部連結とならない第三セクター等で、町の出資比率が 25%以上 50%未満の団体について、比例連結の対象としています。

○作成基準

作成基準日については平成 30 年 3 月 31 日です。

出納整理期間(平成 30 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで)の入出金については作成基準日までに終了したものとして処理をしています。

2. 財務四表について

①貸借対照表

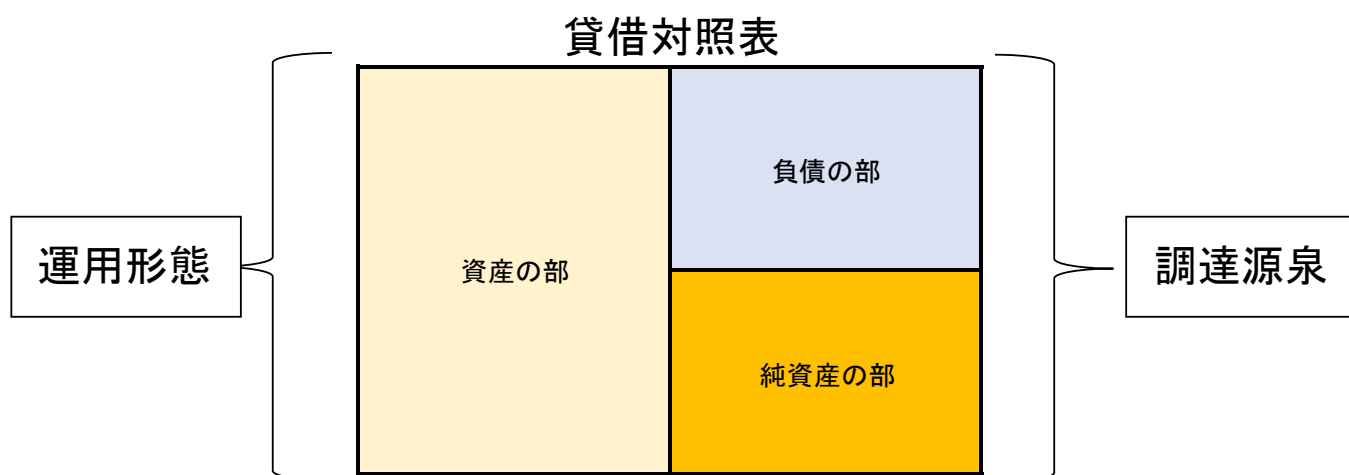
○貸借対照表(BS:Balance Sheet)とは

貸借対照表とは年度末時点で美郷町が所有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示し、美郷町の財政状態を示すものです。

資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。また、資本の運用形態を表すものとなります。

負債の部は、将来世代が負担しなければならない金額を示しています。純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を示しています。また、負債の部と純資産の部は資本の調達源泉を表すものとなります。

美郷町(一般会計等)においては、平成 29 年度時点で資産額が 399 億円、負債額が 110 億円あり、資産のうち約 28%が将来世代への負担で形成されております。純資産額は 289 億円あり、資産のうち約 72%が現役世代の負担で形成されております。



○平成 29 年度貸借対照表(一般会計等)

【様式第1号】

貸借対照表
(平成30年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	37,766,447,020	固定負債	9,835,420,928
有形固定資産	35,116,317,514	地方債	8,547,534,871
事業用資産	10,057,938,597	長期未払金	-
土地	1,960,777,427	退職手当引当金	1,285,203,337
立木竹	1,571,392,800	損失補償等引当金	-
建物	16,450,371,461	その他	2,682,720
建物減価償却累計額	-10,556,131,590	流動負債	1,159,689,925
工作物	678,278,853	1年内償還予定地方債	1,067,369,164
工作物減価償却累計額	-52,728,234	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	51,507,711
航空機	-	預り金	38,416,042
航空機減価償却累計額	-	その他	2,397,008
その他	-	負債合計	10,995,110,853
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,977,880	固定資産等形成分	39,553,985,251
インフラ資産	24,786,978,958	余剰分(不足分)	-10,636,058,894
土地	111,787,716		
建物	99,775,050		
建物減価償却累計額	-16,167,023		
工作物	55,746,690,732		
工作物減価償却累計額	-31,266,177,169		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	111,069,652		
物品	1,068,842,524		
物品減価償却累計額	-797,442,565		
無形固定資産	12,655,901		
ソフトウェア	11,976,012		
その他	679,889		
投資その他の資産	2,637,473,605		
投資及び出資金	326,567,277		
有価証券	6,580,000		
出資金	319,987,277		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	158,018,444		
長期貸付金	45,034,843		
基金	2,109,617,444		
減債基金	-		
その他	2,109,617,444		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,764,403		
流動資産	2,146,590,190		
現金預金	342,643,403		
未収金	6,283,438		
短期貸付金	9,390,421		
基金	1,778,147,810		
財政調整基金	1,168,334,299		
減債基金	609,813,511		
棚卸資産	10,853,309		
その他	-		
徴収不能引当金	-728,191		
資産合計	39,913,037,210	純資産合計	28,917,926,357
		負債及び純資産合計	39,913,037,210

②行政コスト計算書

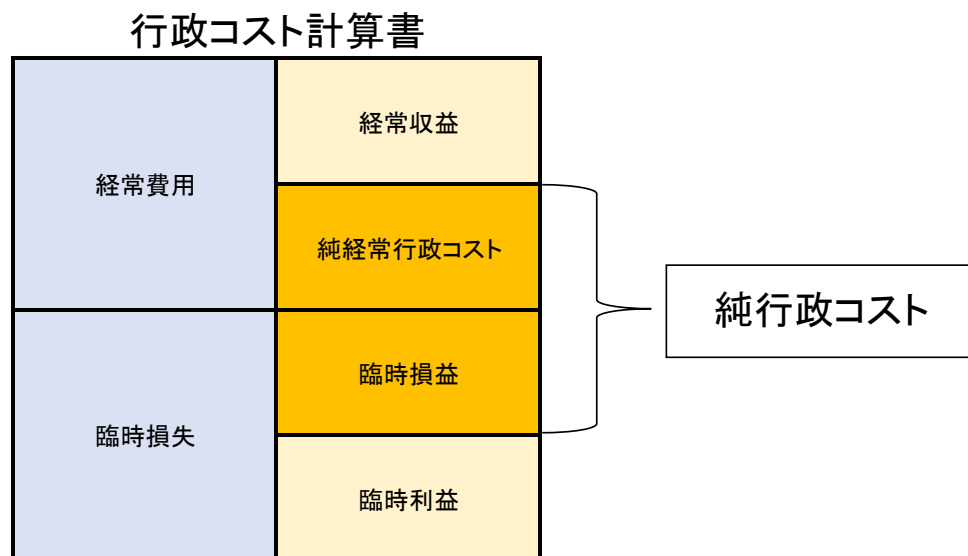
○行政コスト計算書(PL:Profit and Loss statement)とは

行政コスト計算書とは1年間の行政活動で、福祉サービスや職員の人件費にかかる経費など資産形成に繋がらない行政サービスに費やしたコストと公民館等の使用料や手数料等の収益を示すものです。「経常費用」・「経常収益」・「臨時損失」・「臨時利益」の区分で表示されます。

「経常費用」・「経常収益」は、毎会計年度経常的に発生する費用及び収益を表します。「経常費用」・「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

「臨時損失」・「臨時利益」は、費用・収益の定義に該当するもののうち、臨時的に発生する費用・収益を表します。主に資産除売却損益が該当します。上記、「純経常行政コスト」に「臨時損失」・「臨時利益」を加減算したものが「純行政コスト」として表示されます。

美郷町(一般会計等)においては、平成29年度の純経常行政コストが54.3億円あり、自治体を1年間運営する経常的なコストが54.3億円かかることを表しております。また、資産の除売却等の臨時的な経費が1.6億円あり、1年間の純粋なコストである純行政コストが55.9億円となっております。



○平成 29 年度行政コスト計算表(一般会計等)

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	5,953,184,581
業務費用	3,857,518,029
人件費	844,823,852
職員給与費	736,146,559
賞与等引当金繰入額	51,507,711
退職手当引当金繰入額	-
その他	57,169,582
物件費等	2,899,968,053
物件費	1,057,390,022
維持補修費	198,317,665
減価償却費	1,644,260,366
その他	-
その他の業務費用	112,726,124
支払利息	84,177,542
徴収不能引当金繰入額	1,767,847
その他	26,780,735
移転費用	2,095,666,552
補助金等	1,107,518,588
社会保障給付	518,205,666
他会計への繰出金	468,853,698
その他	1,088,600
経常収益	522,989,847
使用料及び手数料	79,844,187
その他	443,145,660
純経常行政コスト	5,430,194,734
臨時損失	158,188,527
災害復旧事業費	148,861,800
資産除売却損	9,326,727
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,672,873
資産売却益	1,672,873
その他	-
純行政コスト	5,586,710,388

③純資産変動計算書

○純資産変動計算書(NW:Net Worth statement)とは

貸借対照表のうち「純資産」の部に計上されている数値が1年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。「本年度差額」と「固定資産等の変動(内部変動)」、「その他」の区分で表示されます。

「本年度差額」は「純行政コスト」と「財源」により構成されます。「純行政コスト」は前述の行政コスト計算書の数値と一致します。「財源」は地方税、地方交付税等の「税収等」と国や県からの補助金である「国県等補助金」で構成されます。

「固定資産等の変動(内部変動)」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類され、その内訳については、固定資産形成成分と余剰分(不足分)について、正負が必ず逆になります。

「有形固定資産等の増加」は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出(または支出が確定)した金額を表示します。

「有形固定資産等の減少」は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額を表示します。

「貸付金・基金等の増加」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を表示します。

「貸付金・基金等の減少」は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等を表示します。

「その他」は「資産評価差額」、「無償所管換等」、「その他」に分類されます。

「資産評価差額」は、その他有価証券の評価差額金を表示します。

「無償所管換等」は、固定資産の寄附入、寄附出、調査判明等の増減額を表示します。

「その他」は上記以外の、固定資産形成成分と余剰分(不足分)の増減額等を表示します。

美郷町(一般会計等)においては、純行政コストから財源を差引いた数字である平成29年度の本年度差額が▲4.6億円であり、税収等や国県補助金の財源で1年間のコストを賄いきれなかったことを表しております。また、固定資産の寄附等による無償所管換等を加えた本年度純資産変動額も▲4.8億円あり、純資産額が前年度に比べ減少していることを表しております。

○平成29年度純資産変動計算表(一般会計等)

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	29,400,374,976	40,477,775,342	-11,077,400,366
純行政コスト(△)	-5,586,710,388		-5,586,710,388
財源	5,131,701,840		5,131,701,840
税収等	4,038,521,067		4,038,521,067
国県等補助金	1,093,180,773		1,093,180,773
本年度差額	-455,008,548		-455,008,548
固定資産等の変動(内部変動)		-896,050,020	896,050,020
有形固定資産等の増加		743,208,514	-743,208,514
有形固定資産等の減少		-1,644,261,573	1,644,261,573
貸付金・基金等の増加		82,211,781	-82,211,781
貸付金・基金等の減少		-77,208,742	77,208,742
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	60,643,737	60,643,737	
その他	-88,083,808	-88,383,808	300,000
本年度純資産変動額	-482,448,619	-923,790,091	441,341,472
本年度末純資産残高	28,917,926,357	39,553,985,251	-10,636,058,894

④資金収支計算書

○資金収支計算書(CF:Cash Flow statement)とは

資金収支計算書とは1年間の資金の流れを示すもので、性質に区分して、収入と支出を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の区分で表示されます。

「業務活動収支」とは、税金や使用料の収入や人件費、物件費等の支出等の投資活動・財務活動以外の現金の収入及び支出を表します。

「投資活動収支」とは、固定資産の取得、基金の積み立てによる支出や固定資産の売却、基金の取崩による収入等の投資的な活動における現金の収入及び支出を表します。

「財務活動収支」とは、地方債の借り入れによる収入や地方債の償還による支出等の資金の調達及び返済による財務的な活動における現金の収入及び支出を表します。

美郷町(一般会計等)においては、平成29年度の業務活動収支が8.1億円、投資活動収支が▲4.3億円あり、業務活動の黒字分で投資活動の赤字を補填していることが分かります。また、財務活動収支が▲2.9億円あり、借金である地方債等の額が減少していることを表しております。

資金収支計算書

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支

○平成 29 年度資金収支計算表(一般会計等)

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:一般会計等

(単位:円)

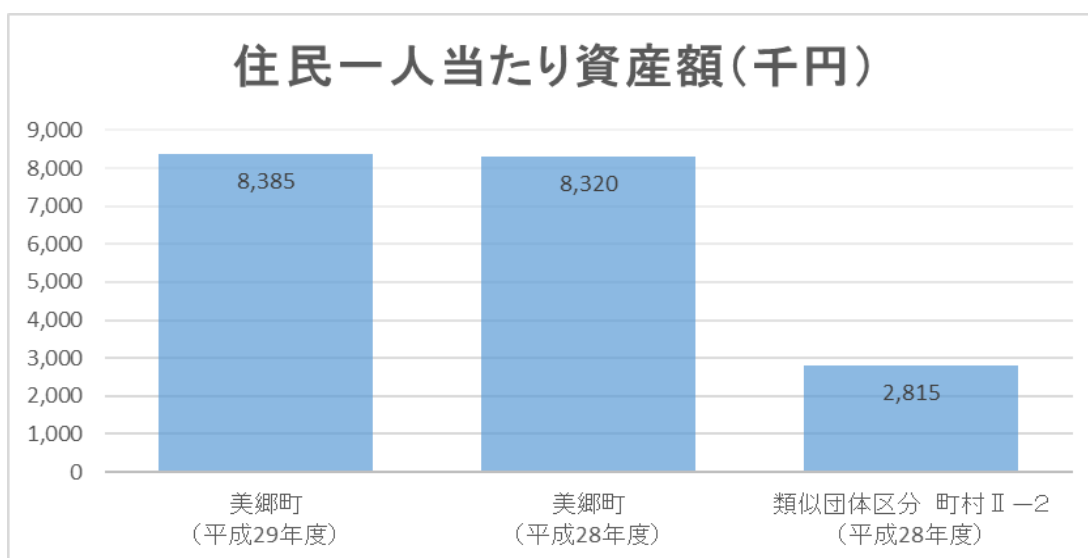
科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,314,694,505
業務費用支出	2,219,027,953
人件費支出	843,919,005
物件費等支出	1,265,034,407
支払利息支出	84,177,542
その他の支出	25,896,999
移転費用支出	2,095,666,552
補助金等支出	1,107,518,588
社会保障給付支出	518,205,666
他会計への繰出支出	468,853,698
その他の支出	1,088,600
業務収入	5,181,074,074
税収等収入	4,039,426,205
国県等補助金収入	690,986,164
使用料及び手数料収入	81,033,007
その他の収入	369,628,698
臨時支出	148,861,800
災害復旧事業費支出	148,861,800
その他の支出	-
臨時収入	91,883,556
業務活動収支	809,401,325
【投資活動収支】	
投資活動支出	824,528,558
公共施設等整備費支出	743,208,514
基金積立金支出	52,580,044
投資及び出資金支出	28,700,000
貸付金支出	40,000
その他の支出	-
投資活動収入	389,157,527
国県等補助金収入	310,311,053
基金取崩収入	66,409,726
貸付金元金回収収入	10,762,675
資産売却収入	1,674,073
その他の収入	-
投資活動収支	-435,371,031
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,073,517,972
地方債償還支出	1,070,525,904
その他の支出	2,992,068
財務活動収入	782,500,000
地方債発行収入	782,500,000
その他の収入	-
財務活動収支	-291,017,972
本年度資金収支額	83,012,322
前年度末資金残高	221,215,039
本年度末資金残高	304,227,361
前年度末歳計外現金残高	46,311,590
本年度歳計外現金増減額	-7,895,548
本年度末歳計外現金残高	38,416,042
本年度末現金預金残高	342,643,403

3. 財務分析について

財務書類を用いた財務分析を行います。各指標の数値(類似団体区分 町村Ⅱ－2)は、一般社団法人地方公会計研究センターで独自調査した平成28年度の統一基準による数値を参考にしています。なお、類似団体区分とは、人口規模と産業構造の組み合わせによって自治体を類型化したものであり、市町村を比較分類する際に用いられる区分です。

①資産形成度「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

1.住民一人当たり資産額(一般会計等)【資産額/住民基本台帳人口(平成30年3月31日現在)】

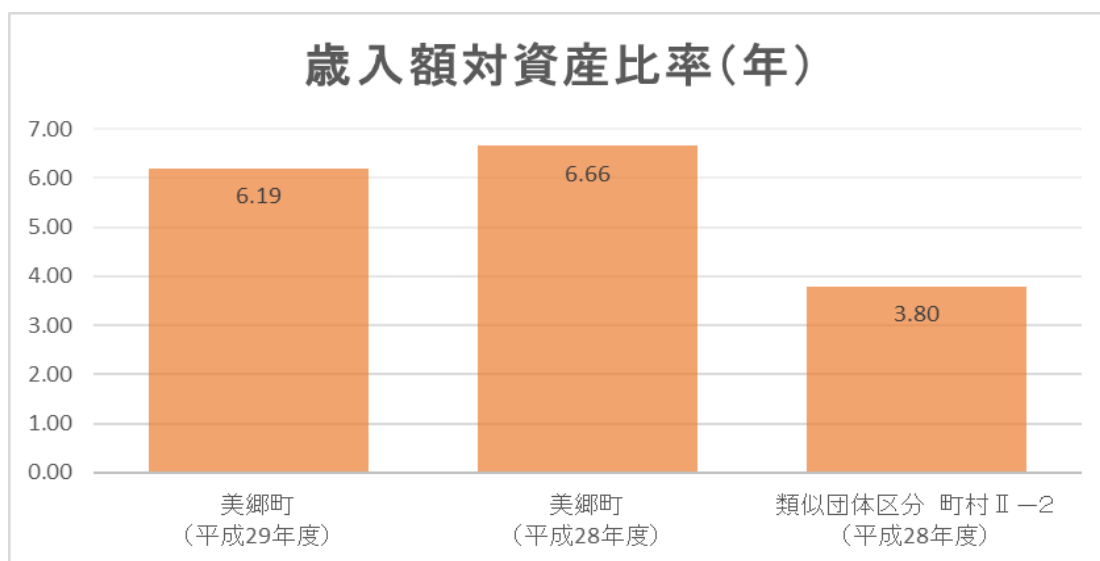


町が保有する資産額を住民人口4,760人で除して、一人当たりの金額の算出をしたものです。美郷町においては、平成29年度時点で8,385千円となっており、平成28年度時点と比較すると65千円増加しております。これは、減価償却による資産額の減少以上に人口の減少度合が大きかったことが影響しています。

また、類似団体と比較をすると約3倍の資産を保有しており、施設維持等のコストも多くかかることに留意する必要があります。

美郷町としての適正な資産規模を把握していくことが今後の課題と言えます。

2.歳入額対資産比率(一般会計等)【資産合計/本年度収支合計】

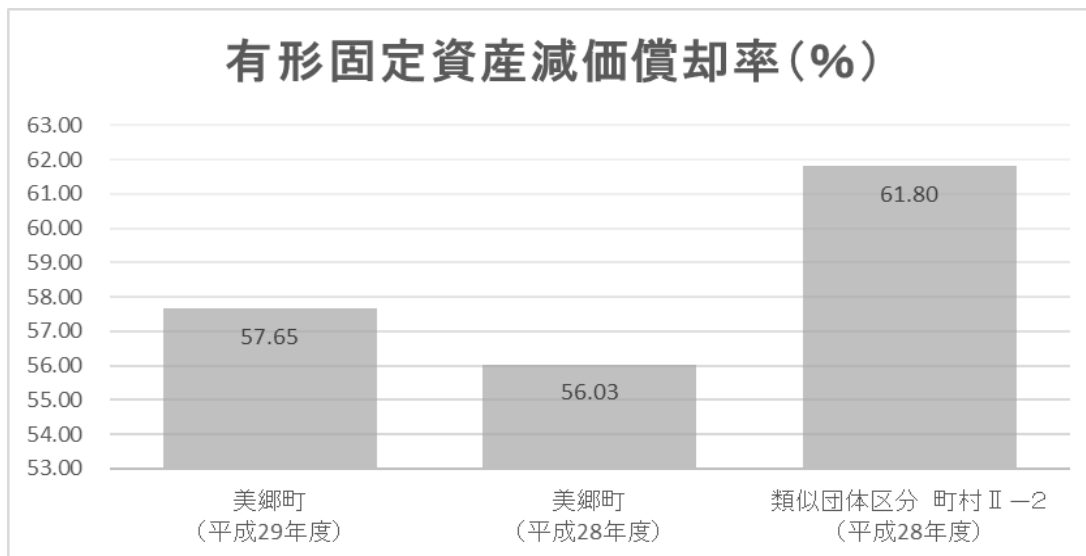


本年度の歳入総額に対する資産の比率を示したもので、これまで取得した資産が、歳入の何年分に相当するかを表したものです。美郷町においては、平成29年度時点で6.19年となっており、類似団体と比較すると高い数値となっております。

なお、平成28年度の歳入額対資産比率の算出式は、【資産合計/(本年度収入合計+前年残高)】となっておりましたが、上記の算出式へ変更されました。

3.有形固定資産減価償却率(一般会計等)

【減価償却累計額/(有形固定資産取得価額等-非償却資産取得価額等)】

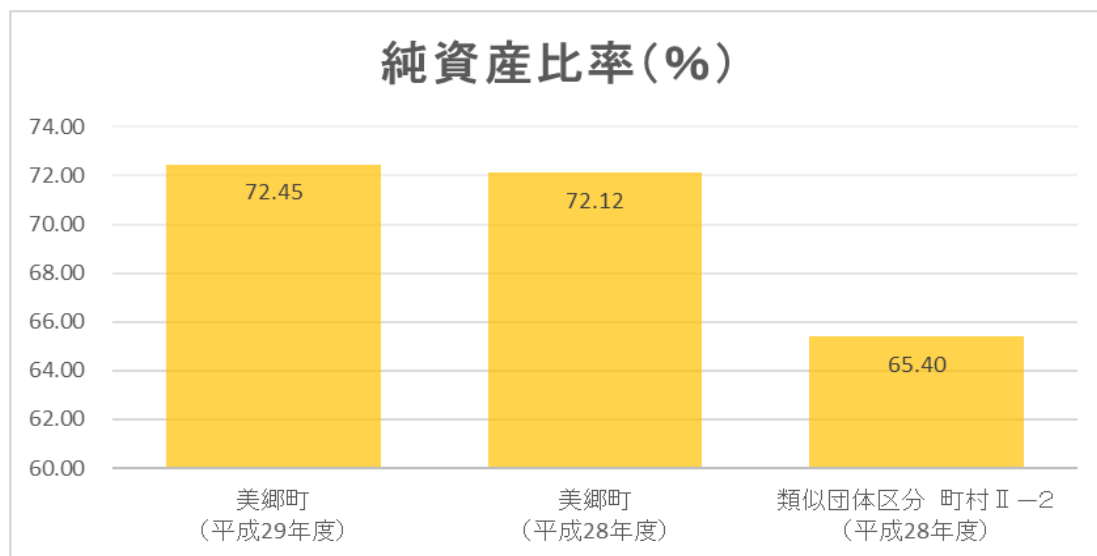


土地や建設仮勘定等の非償却資産以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産がどれだけ老朽化しているか表す指標です。100%に近いほど老朽化が進んでいることを表します。平成28年度時点と比較すると、1.62ポイント増加しています。これは、これまでに取得した資産から生じる減価償却費の増加が影響しており、町が所有する有形固定資産の老朽化が進んでいることを表します。

美郷町の有形固定資産減価償却率は類似団体と比較すると、低い水準にはありませんが、資産種別ごとの分析及び優先順位付けを行い、資産更新をしていくことが今後の課題と言えます。

②世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

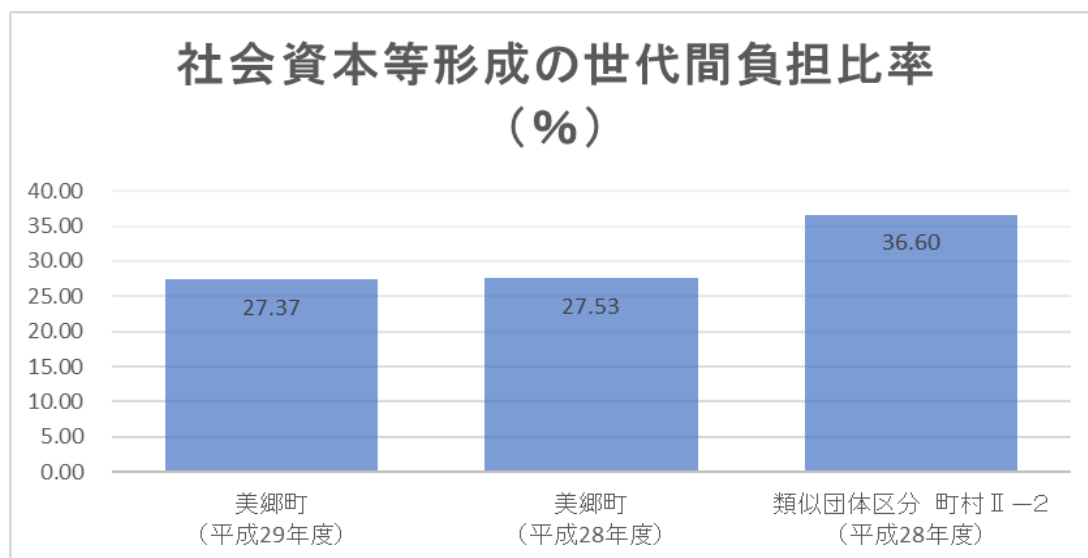
1.純資産比率(一般会計等)【純資産合計/資産合計】



町が保有する資産のうち、現世代で負担している割合を示すものとなります。美郷町においては、平成29年度時点で72.45%となっており、類似団体と比較すると高くなっているため、将来世代の負担が少ないことを表します。平成28年度時点と比較すると、微増しておりますが、これは、資産老朽化による資産額が減少していること及び地方債借入額よりも地方債償還額が上回っていることが影響しています。老朽化対策に取り組みながら、世代間の公平性を持続していくことが重要だと言えます。

2.社会資本等形成の世代間負担比率(一般会計等)

【(地方債+1年内償還予定地方債)/有形固定資産(事業用資産+インフラ資産+物品)】



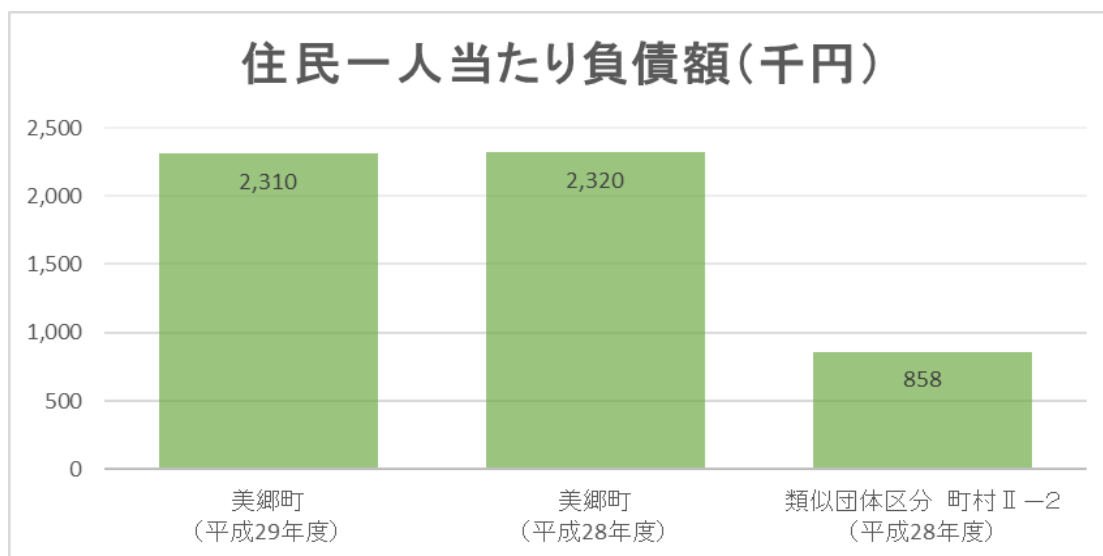
町が保有する社会資本等の財源のうち、将来償還が必要な負債が占める割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。前述の「純資産比率」は、貸借対照表における資産と純資産の割合であるのに対して、この指標は有形・無形固定資産と地方債に着目して算出したものです。

美郷町においては、平成29年度時点で27.37%となっており、類似団体と比較すると低い数値となっております。

資産老朽化対策を行っていく中で、現役世代への負担が過度にならないよう注意していく必要があると言えます。

③持続可能性(財政に持続可能性があるか)

1.住民一人当たり負債額(一般会計等)【負債合計/住民基本台帳人口(平成30年3月31日現在)】

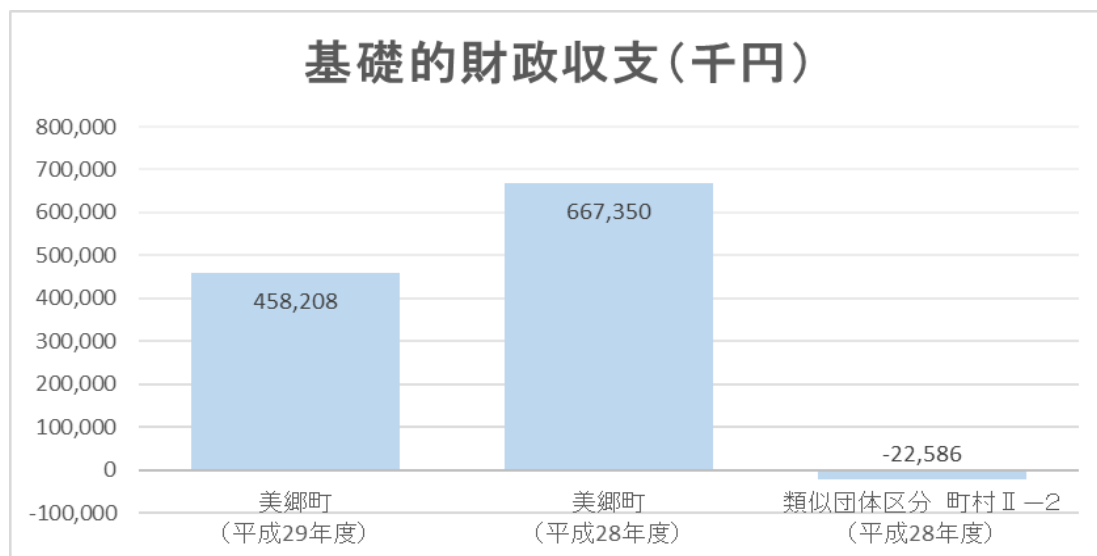


町が保有する負債額を住民人口 4,760 人で除して、一人当たりの金額を算出したものです。美郷町においては、平成 29 年度時点で 2,310 千円となっており、類似団体と比較すると、将来世代に負担がかかっていることを表します。

住民一人当たり負債額が大きい状況ですので、減らしていく努力は必要ですが、美郷町では前述の「住民一人当たり資産額」とあわせて、資産・負債のバランスを検討していくことが今後の課題と言えます。

2.基礎的財政収支(一般会計等)

【業務活動収支+支払利息支出+投資活動収支】

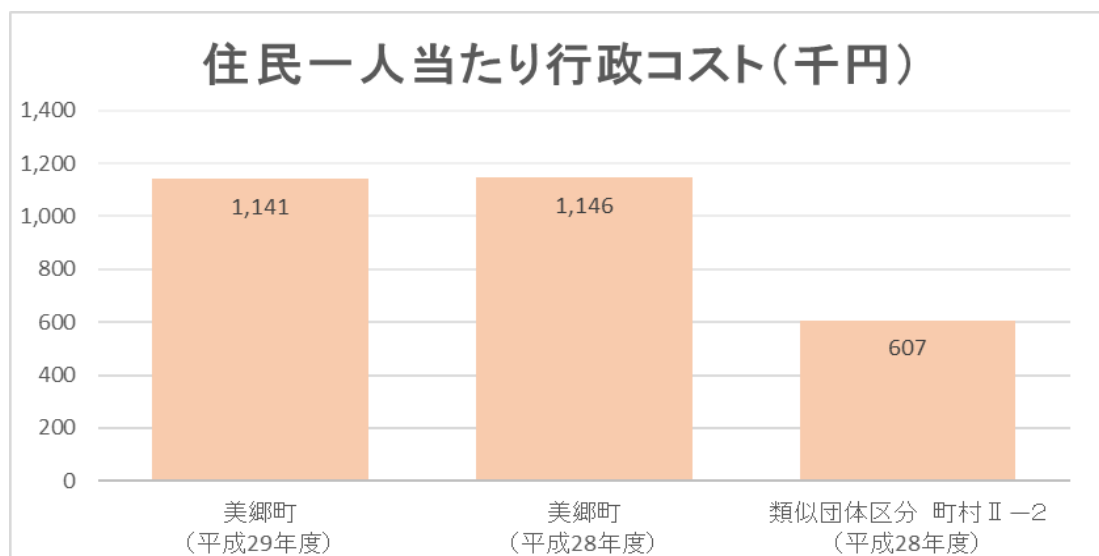


資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息を除く)と投資活動収支の合計額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。

美郷町においては、平成29年度時点で458,208千円となっており、平成28年度時点と比較すると減少しております。これは、平成28年度に比べて、地方交付税の減少や補助金支出の増加及び公共施設の更新などの投資活動支出が増加したことによるものです。

④効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」

1.住民一人当たり行政コスト(一般会計等)【純経常行政コスト/住民基本台帳人口
(平成30年3月31日現在)】

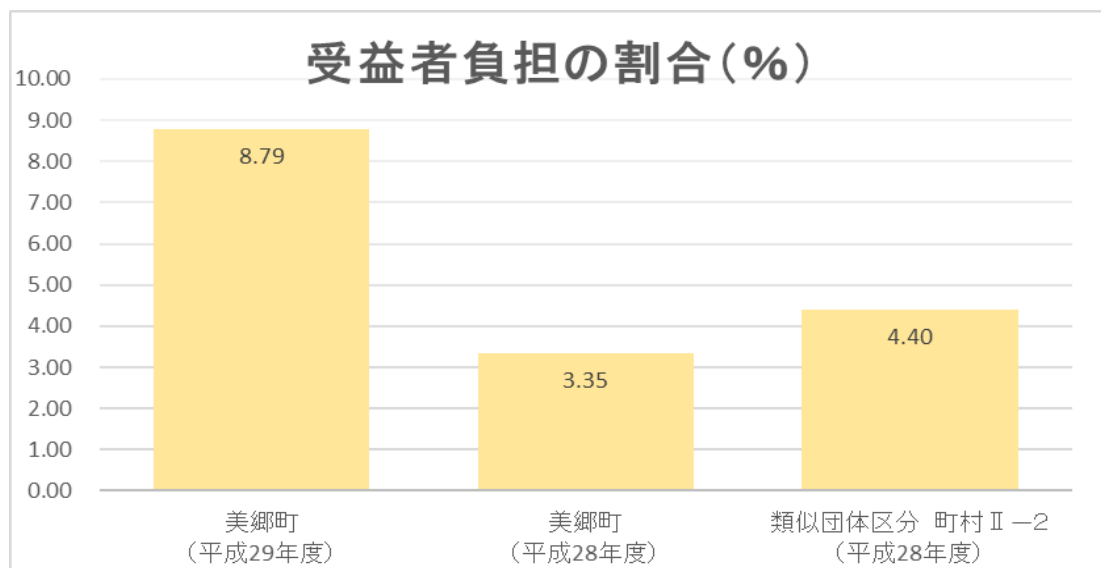


町の行政コストを住民人口 4,760 人で除して、一人当たりの金額を算出したものです。美郷町においては、平成 29 年度時点で 1,141 千円となっており、平成 28 年度と比較すると 5 千円減少しています。

行政コストの中には、減価償却費も含まれているため、資産規模とあわせて見ていくとともに、人件費や補助金等の類似団体比較をしていくことで、美郷町としての目指すべき適正値を見積もっていく必要があると言えます。

⑤自律性「受益者負担の水準はどうなっているか」

○受益者負担比率(一般会計等)【経常収益/経常費用】



町の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。美郷町においては、平成29年度時点で8.79%となっており、類似団体と比較すると、約2倍の数値となっています。これは、三江線代替交通導入費負担金が大きく影響しています。

少子高齢化・人口減少・資産老朽化という課題を総合的にとらえて、世代間の公平性が保たれた資産更新・受益者負担を検討していくことが重要だと言えます。